令和４年度

事 業 報 告 書

公益財団法人
堺市産業振興センター

Ⅰ 法人の概況

1 設立年月日

昭和 32 年 8 月 8 日

(注)平成 18 年 4 月 1 日に財団法人堺市中小企業振興会が財団法人南大阪地域地場産業振興センターを統合し、財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。平成 24 年 3 月に大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に移行登記を完了し、公益財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。

また令和 4 年 4 月 1 日に公益財団法人勤労者福祉サービスセンターを吸収合併した。

2 定款に定める目的

この法人は、中小商工業者等の経済活動の円滑化と、企業の経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ることを目的とする。

また、中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

(1) この法人は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

① 経営革新及び経営基盤の強化、経営資源の確保の支援に関する事業
② 技術研究開発の支援及び産学官連携に関する事業
③ 新事業の創出及び成長企業に対する投資等の資金調達の支援に関する事業
④ 産業経済に関する情報収集・発信及び調査研究に関する事業
⑤ 地場産業の紹介、製品展示及び販路開拓等の需要開拓に関する事業
⑥ 中小企業の融資斡旋、融資補完及び融資相談に関する事業
⑦ 会場提供に関する事業
⑧ 中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業
⑨ その他、公益目的事業を達成するために必要な事業

(2) (1)の各事業は、主として堺市内で行うものとする。

(3) この法人は、(1)の公益目的事業の推進に資するため、次の収益事業等を行う

① 会場提供に関する事業のうち公益目的外貸与等事業
② 広告、物品斡旋等の事業
③ 祝金給付事業及び周年記念事業
④ その他目的を達成するために必要な事業

4 所轄官庁に関する事項

大阪府総務部法務課

5 主たる事務所所在地

所 在 地　大阪府堺市北区長曽根町 183 番地 5

電話番号　072-255-3311(代表)

6 出捐者等の状況

令和4年度末

（出 捐 者）	（出捐金額）	（比 率）
堺　　市	463,500,000 円	55.3%
堺商工会議所	2,000,000 円	0.2%
公益財団法人堺市産業振興センター	144,500,000 円	17.2%
旧財団法人南大阪地域地場産業振興センター	200,000,000 円	23.9%
旧公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター	27,990,000 円	3.4%
［合計額］	837,990,000 円	100.0%

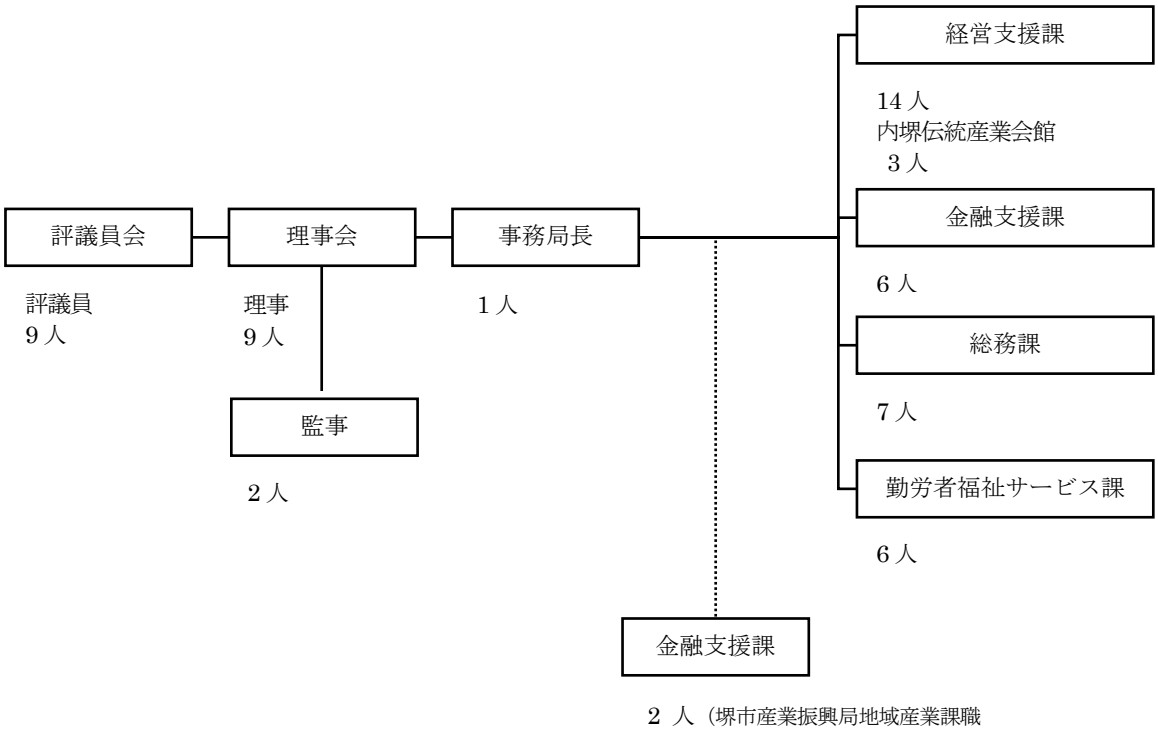
7 役員等に関する事項　（令和 5 年 3 月 31 日現在）

職 名	氏　名	常勤・非常勤の別	備　　考
評 議 員	福井 隆一郎	非常勤	堺刃物商工業協同組合連合会 理事長
評 議 員	瀬戸 南海雄	非常勤	タマノイ酢(株) 常勤監査役
評 議 員	箕浦 康子	非常勤	関西触媒化学(株) 代表取締役会長
評 議 員	馬場 正俊	非常勤	大阪府商工労働部 中小企業支援室長
評 議 員	西本 秀司	非常勤	(株)さかい新事業創造センター 代表取締役専務
評 議 員	奈良 和典	非常勤	堺市産業振興局長
評 議 員	野口　徹	非常勤	堺商工会議所 専務理事
評 議 員	満重 成祥	非常勤	連合大阪堺地区協議会 副議長
評 議 員	砂田 千秋	非常勤	㈱CLC 代表取締役
理 事 長	利國 信行	非常勤	(株)クボタ 元専務執行役員
副理事長	小椋 啓子	常 勤	常勤（市OB）
副理事長	宮田 浩二	常 勤	常勤（元公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター 副理事長）
専務理事	三宅　貴	常 勤	常勤（市OB）
常務理事	小坂 弘泰	常 勤	常勤（市OB）

理　事	松山　浩司	非常勤	大阪信用金庫　専務理事
理　事	堀　正明	非常勤	株式会社日本政策金融公庫堺支店 国民生活事業統轄
理　事	水越　朋之	非常勤	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 理事兼和泉センター長
理　事	真嶋 由貴恵	非常勤	公立大学法人大阪　大阪公立大学 情報学研究科教授（特命副学長）
監　事	岩﨑　功一	非常勤	一般財団法人大阪労働協会 理事兼事務局次長
監　事	林　大司	非常勤	林公認会計士事務所　公認会計士

8 職員等に関する事項

(1) 組織図



＊ 但し、事務局長は専務理事兼務です。

(2) 職員の状況

(区分)	(職員数)	(前年度末人数)	(前年度比増減)
常勤	20人	(17人)	(3人増)
非常勤	14人	(7人)	(7人増)

9 株式保有している場合の概要　　該当なし

10 当年度における許認可に関する事項　　該当なし

Ⅱ 事業の実施状況

令和４年度は、新型コロナ感染症の影響や物価高騰、人手不足など、中小企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中、当センターは総合的な中小企業支援拠点として、市内中小企業の競争力強化や取引拡大、人材育成、健康・医療などの成長分野への参入、DX 化による生産性向上、オープンデータポータルサイトによる企業の情報発信等の支援を実施したほか、堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営や国内外への展示会出展などを通じ、伝統産業をはじめとする地場産業の振興に資する事業を実施した。

融資保証面の支援の継続を通じて企業の経営や財務の安定化を推進するとともに、中小企業に勤務する勤労者の福祉事業を推進し、地場産業をはじめとする中小企業の振興に努めた。

１　経営支援事業では、コーディネーターによる企業訪問や Web 面談でのヒアリングを通じ、経営状況の確認や経営課題の把握を行い、各種支援情報の提供や企業間マッチング・大手メーカーとの取引拡大支援を行うとともに、各社の経営課題に応じて専門家を派遣しハンズオンで助言・支援を実施した。併せて、ホームページやメールマガジン、情報誌、オープンデータポータルサイト「さかしる」等を活用し各種支援情報や企業の情報発信の機会を提供した。

また、新たに産業 DX 支援センター事業として、市内企業のデジタル化や DX を後押しするため、専門家による個別相談やロードマップ作成、セミナー等を実施した。

成長産業分野育成プロジェクト事業では、市内中小企業の健康・医療・介護・看護分野への新規参入を目的とした「さかい健康医療ものづくり研究会」の運営や、医工連携コーディネーターによるマッチングや新製品開発の支援等を実施した。

このほか、特許や意匠などの権利取得に関連するサポート、大規模展示会を活用した広域での販路拡大のノウハウ習得機会の提供、大学や公設試験研究機関とのマッチングによる製品・技術開発の支援等を実施した。

２　人材育成事業では、市内中小企業の将来を担う経営者や後継者が経営の原理原則を体系的に学べる「中小企業経営学舎（旧ものづくり経営大学）」を開催、3 年間の受講を修了した企業に対し、堺の大切にしたい会社認定を行った。また、企業ニーズに合わせたテーマ別の各種セミナー等を開催した。

３　需要開拓事業では、堺の伝統産品や地場産品の認知度向上と販路拡大を目的に、常設展示や市内外イベントへの出店のほか、日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2023」に出展した。また、堺の伝統産品等の海外販路開拓として、ドイツで開催された世界最大規模を誇る国際消費財見本市「アンビエンテ 2023」に出展した。

４　伝統産業会館運営事業では、堺の伝統産業の振興を目的に堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営を行い、伝統産品の展示販売、実演・体験、情報発信に取り組んだ。また、令和５年４月１日から開始する民間事業者による管理運営委託に向け、委託事業者を決定した。

５　会場提供事業では、イベントホールをはじめ、会議室、セミナー室等の会場提供を行った。

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に取り組むとともに、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新に努めた。また、受変電設備の更新に向けた計画検討と長期修繕計画の見直しを行った。

さらに、さかいJOBステーション及び堺ハローワークコーナーとして本館1階スペースを整備した。

6　金融支援事業では、引き続き新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、経営の安定に支障が生じた事業者等に対し、融資相談等受付窓口業務を通じて、市の融資制度をはじめ公的融資制度の相談等を実施するとともに、市内中小企業者の資金調達の支援を行った。

融資保証状況は、堺市経営安定特別資金融資等を中心に債務保証を行い、保証(貸付)実行は 16 件、約 2 億 10 百万円の支援を行った。

コロナ禍のもと中小企業の資金繰りを支えた、いわゆる「ゼロゼロ融資」が終了し、その償還時期が到来するなか、ゼロゼロ融資の借換え方策として、大阪府の「新型コロナウイルス感染症等伴走支援型資金融資」の条件拡大がなされた。

当センターにおいても大阪府や堺市の制度の紹介・斡旋を行った結果、堺市制度は実行件数、金額とも前年度をわずかに下回ったものの、一定数の利用があった。

期末の融資保証残高は約 11 億 6 百万円と前年度末より約 15 百万円の減少となった。

代位弁済状況については、政府主導の資金繰り支援策等により前年度に続いて年度内における代位弁済実行はなかった。約 18 百万円の回収業務の結果、期末の代位弁済残高は、対前年比約 11%減少し、約 1 億 48 百万円となった。

7　福利厚生事業では、旧公益財団法人勤労者福祉サービスセンターが昭和 63 年 10 月に設立されて以降、堺市で働く中小企業の振興及び地域社会の発展をめざすことを目的に各種事業を展開しており、令和 4 年 4 月 1 日付けで堺市産業振興センターに吸収合併され、これまでと同様に勤労者のための福利厚生サービスを実施した。

令和 4 年度の事業運営にあたっては、慶弔給付金の支給や健康診断の補助等に加え、原山公園プールチケット及びＢＢＱチケットの販売等を行った。また、コロナ禍での事業としては、会員が都合のよい時期に利用可能なジェフグルメカード、昨年度好評を得たユニクロギフトカードのあっ旋、また大抽選会を行い、多くの利用があった。

会員数の状況は、当センター各課の協力と 10 月～3 月入会を対象とした「合併記念入会キャンペーン」を実施したことにより、前年度に対して年度末時点における会員数は 575 人増の 16,218 人、事業所数は 37 減の 1,345 事業所となった。

1 経営支援事業

（事業費額　79,630 千円、対前年比　79.47%）

(1) 経営相談(訪問型)・マッチング支援事業

① 経営相談(訪問型)

コーディネーター(職員同席)による訪問面談により、企業の経営資源の状況や経営課題をヒアリング。個々の企業の状況に応じて当センターの支援事業のほか、国・府・市等の支援施策を含めて適切なアドバイスや情報を提供した。

Web や訪問等による経営相談等の数	591 社(延べ)　(前年度:480 社)
電話による状況ヒアリング(コロナの影響等)数	498 社(延べ)　(前年度:761 社)

② マッチングコーディネート事業

コーディネーター(職員同席)の訪問面談により、企業の製品・技術情報や経営課題を収集し、経営課題解決に資する適切なシーズを持つ企業をセレクトし、ビジネスマッチングを実施した。

マッチング実績

■マッチング件数	177 件(前年度:86 件※大手ﾏｯﾁﾝｸﾞ 17 件含)
■マッチング成果確認件数	
『具体的成果が出た AA 評価』	43 件(前年度:28 件※大手ﾏｯﾁﾝｸﾞ 7 件含)
『売上げ計上できた AAA 評価』	13 件(前年度:13 件※大手ﾏｯﾁﾝｸﾞ 3 件含)

③ 大手・中堅企業向け技術シーズ提案支援事業

当センター独自の活動や他地域の支援機関との連携を通じ、大手・中堅企業の技術ニーズを開拓し、堺市内のものづくり中小企業の保有する設備や技術力等をPRしマッチングを実施した。

(a) 大手企業窓口開拓活動

開拓企業数	27 社　(前年度:25 社)
開催日時	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
会　場	各所
開拓 大手企業	ハウスメーカー、総合エンジニアリングメーカー、ガスメーカー、電機メーカー、通信機器メーカー等の開発部門の窓口を開拓

(b) 大手中堅企業向け技術シーズ提案

提案先	大手メーカー　15 社(前年度:17 社)
開催日時	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
会　場	各所
対象 中小企業	■提案書提出　19 社　(前年度:26 社) ■大手企業との面談中小企業　13 社　(前年度:17 社) ■大手マッチングランク実績 『具体的成果が出た AA 評価』　4 件　(前年度:7 件) 『売上げ計上できた AAA 評価』以上　2 件　(前年度:3 件)

(2) エキスパート派遣事業

中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート(登録者数約 100 名)の派遣により、下記のとおり課題解決の助言・指導を実施した。

実施件数	15 社(20 案件) 97 回 事前ヒアリング含む 満足度平均 4.4 (前年度:14 社(24 案件)100 回 満足度平均 4.4)

※事業満足度については、5 点満点。以下の事業満足度についてもすべて同様

(3) デジタル情報誌、ホームページ等による情報発信及び調査研究

① 情報誌「さかい IPC press」(デジタルブック)の発行

企業の新技術・新商品・新サービス等の紹介のほか、センターの事業や国・府・市等の公的支援機関の施策等、産業経済情報を提供した。

発刊番号	項目	掲 載 記 事 等
第 64 号 (7 月)	特 集	人を大切にする経営で、いい会社を実現する。 【太陽パーツ㈱、シャープ化学工業㈱、㈲関西貿易】
	「継ぐ」極意	ブラジリアン柔術の魅力をさらに広く多くの人へ 【インパクト大阪】
	SAKAI の 傑作	かゆいところに手が届くシステムの提案を 【㈱阪南ビジネスマシン】
	その他	中小企業経営学舎、堺優良従業員・堺技能功労者募集 他
第 65 号 (10 月)	特 集	IT の活用で駅前商業施設の再活性化を。 【泉北光明池専門店事業協同組合、㈱パソコンレスキューサービス】
	堺の イチオシ	「浄化」に特化した高い技術力で脱炭素社会の実現に貢献 【ミウラ化学装置㈱】
	「継ぐ」極意	新ブランド設立を先代も応援 強い信頼関係が円滑な承継に 【㈱福井】
	SAKAI の 傑作	少ない燃料で高い火力を実現した新しい薪ストーブ「コロケット」 【㈱コロケット】
	その他	産業技術セミナー、大阪産業技術研究所のご案内 他
第 66 号 (1 月)	特 集	IT を駆使したニッチトップ戦略で大手に勝つ 【㈱ワールド、アイタート㈲】
	堺の イチオシ	機能性と高付加価値を追求したスクリーン印刷に強み 【㈱マツダスクリーン】
	「継ぐ」極意	創業者の理念を継承しつつ積極的な事業拡大を目指す 【㈱シフト】
	SAKAI の 傑作	さまざまな素材と加工法で人生の記念日を彩る一点物もの 【Kala Craft】
	その他	第 95 回東京インターナショナル・ギフト・ショー堺の出展者 他

第67号 (4月)	特　集	互いに認め合う組織で人が集まる会社づくりを 【㈱新川製作所、不二合金㈱】
	堺の イチオシ	ゴム製品のさまざまなオーダーに高い開発力で応える 【㈱そごう商店】
	「継ぐ」極意	50余年連綿と続いた事業を“つむぐ”気持ちで 【堺共同漬物㈱】
	SAKAIの 傑作	500種類を超える品揃えで左官用コテならお任せ 【㈱丸武道具堂】
	その他	堺市の中小企業者向け支援事業紹介（補助金）　他

② ホームページ・メールマガジンによる情報発信

企業の情報活用を支援するため、ホームページ、メールマガジンにより、センター事業や地域産業情報、各種産業支援事業等の情報発信を実施。特に読み手に役立つ新規情報提供を意識し、継続的なページ更新を図った。また、「堺市産業支援ナビ」では堺市内の支援機関が実施する様々な施策をワンストップ型で情報提供し、市内中小企業者の利便性の向上を図った。

項　目	内　容
(a)ホームページの運営	■Webページ数 日本語版　英語版、産業支援ナビ計 361ページ(前年度　357ページ)　(うち英語版　56ページ) ■アクセス回数(ページビュー数) 日本語版、英語版、産業支援ナビ計 340,142回(前年度341,992回) うち英語版　1,555回(前年度1,748回)
(b)メールマガジンの配信	登録会員数　1,362人市内市外計(前年度1,435人) 発信情報　316件市内市外計(前年度297件)

③ オープンデータポータルサイト「さかしる」の運営

昨年度に構築した市内企業のオープンデータポータルサイト「さかしる」において、市内企業が利用可能な行政の支援情報をタイムリーに入手できるよう、国・府・堺市の補助金やセミナー開催等の最新支援情報を随時当サイトに集約し発信を行った。また、登録企業数の増加に取り組み、当サイトの利用価値の向上を図った。

項　目	内　容
登録法人数 (自社情報を入力した法人数)	約2,100法人(令和5年3月31日現在)
サイトの運用	行政(国・大阪府・堺市)の支援情報の発信　：　553件 トップページ閲覧回数　：　20,060回 トップページ訪問者数　：　5,128ユーザー

④ 地域経済の産業調査業務

堺市の中小企業の現状を把握し、適切な経営支援をするための、堺市の経済・産業動向に関する各種指標及びデータの調査、分析、研究を実施した。

(a) 作成資料:堺市内中小企業のデジタル化・DX に関する実態調査

内 容	アンケート調査により、市内中小企業の DX(デジタル化など)の取組状況、課題などの実態を詳細に把握
作成期間	令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月
完成時期	令和 5 年 4 月

(b) 作成資料:伝統産業ブランド化等に関する実態調査

内 容	各種統計データ、アンケート調査、ヒアリング調査をもとに、堺市の伝統産業のブランド化等に関する実態を調査し、事業者等が抱える課題、取組内容など詳細に把握
作成期間	令和 3 年 4 月～令和 4 年 6 月
完成時期	令和 4 年 6 月

(c) 作成資料:堺の伝統産品等の認知度等に関する調査

内 容	日用品等の購入実態や伝統産業への関心、堺市の認知度及び堺の伝統産品等の認知度等を把握
作成期間	令和 3 年 4 月～令和 4 年 6 月
完成時期	令和 4 年 6 月

(d) 作成資料:堺市 DI 調査に関するコメント

内 容	「地域産業経営動向調査」をもとに、生産、消費、雇用に関する各種統計データや調査結果などを収集し、堺市 DI 調査結果へコメント
作成期間	四半期ごと
完成時期	令和 4 年 1～3 月期:令和 4 年 4 月 令和 4 年 4～6 月期:令和 4 年 7 月 令和 4 年 7～9 月期:令和 4 年 10 月

(e) 作成資料:「堺市文化芸術推進プロジェクト」による経済波及効果の調査

内 容	まちの賑わい創出・地域の活性化の視点から「堺市文化芸術推進プロジェクト」の事業実施に伴う堺市への経済波及効果を推計
作成期間	令和 5 年 1 月～令和 5 年 3 月
完成時期	令和 5 年 3 月

(4) 知的財産活用支援事業

特許情報コーナーにおいて、知的財産関係資料の提供を行った。また、月に 1 回、知財臨時支援窓口を開設し、特許出願、商標出願等について大阪府知財総合支援窓口の相談員によるアドバイスを実施した。

① 知財臨時支援窓口

窓口担当者による相談件数 15 件、満足度 4.7(前年度 11 件、満足度 4.8)

(5) 大規模展示会出展支援事業

大規模展示会において、当センターが展示スペースを借り上げ、市内企業の販路拡大にかかるノウハウを習得する機会を提供するとともに、各社の加工技術と堺市のものづくりの総合力をPRすることにより、新規取引先の開拓支援を目的として以下の展示会に出展した。

内 容	第 7 回 名古屋 機械要素技術展
開催日時	令和 4 年 4 月 13 日(水)～15 日(金) 各日 10:00～17:00
共同出展社	(有)スイサク 境川工業(株) (株)太田鉄工所 ハイテン工業(株) 南海モルディ(株) 共同出展社 5 社 満足度 4.6 (前年度共同出展社 5 社 満足度 5.0)
会 場	ポートメッセなごや 〒455-0848 愛知県名古屋市港区金城ふ頭2丁目2
来場者数	18,381 人 (前年度 13,670 人)

(6) 産学官連携・製品技術開発支援事業

堺市と連携のもと、大阪公立大学産学官連携事業推進に協力し、市内外企業へ産学連携を検討する機会を提供。また、中小企業の開発課題に応じ企業担当コーディネーターによる公設試験研究機関等とのマッチング(4 件)を実施した。

■大阪公立大学産学官連携事業の主な内容

① 産学連携セミナー

(a) 水素・ビジネス勉強会(株式会社池田泉州銀行と共催)
実施日:令和 4 年 12 月 16 日(金) 15:00～16:30

(b) 産学官連携による地域の新価値創造セミナー
～安全在庫の設定のメリットと具体的な計算式を学ぼう～
実施日:令和 5 年 3 月 17 日(金) 17:00～18 :30

② 産学官連携事業企業マッチング (2 件)
関西触媒化学㈱、㈱アイテック
連携先の開発トレンド、ニーズの変化、事業のタイミング等でマッチングに至らず

(7) 成長産業分野育成プロジェクト事業(医工連携促進事業)

堺市の中小企業の健康・医療・介護・看護分野への新規参入を目的として平成 29 年度に立ち上げた『さかい健康医療ものづくり研究会』を中心に、医工連携コーディネーターによるマッチング支援事業をはじめ、研究会例会や医療系展示会への出展支援事業等を実施した。

① 技術シーズの収集等(企業訪問等)

ﾋｱﾘﾝｸﾞ企業	堺市内の健康・医療・介護・看護分野への新規参入や拡大を希望する企業
活動期間	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
ﾋｱﾘﾝｸﾞ数	22 社　82 回

② 現場ニーズの収集等(団体訪問等)

ﾋｱﾘﾝｸﾞ団体	医療機関、大学、医療機器等製造販売企業等、現場ニーズの提供や製品開発をサポートできる団体
活動期間	令和 4 年 3 月～令和 5 年 3 月
ﾋｱﾘﾝｸﾞ数	5 団体　32 回

③ 「さかい健康医療ものづくり研究会」活動状況

さかい健康医療ものづくり研究会 会員企業数　102 社（令和 5 年 3 月末現在）

(a) さかい健康医療ものづくり研究会 例会

名　称	さかい健康医療ものづくり研究会　第 8 回例会
内　容	【セミナー】 『元気の源を作るデザインとは』 講師:㈱ラボラトリアン　開発ディレクター　小松　祐介氏 『臨床現場であったらいいなと思う福祉機器・用具とは？』 講師:大阪河﨑リハビリテーション大学講師 作業療法士　水野　貴子氏 ㈱ソフトアップ J 福祉事業部技術部長 理学療法士 藤野 文崇氏 【主 催】(公財)堺市産業振興センター 【協 力】 堺市
開催日時	令和 4 年 12 月 19 日(月) 14:00～16:00
実施方法	会場でのリアル開催のみ
参加者数	24 名　満足度 4.8

(b) 医療系展示会出展

メディカルジャパン 2023 大阪関西広域連合ブースにさかい健康医療ものづくり研究会の会員企業 1 社が出展した。

内　容	第 9 回医療と介護の総合展大阪(メディカルジャパン 2023 大阪) 関西広域連合ブース
開催日時	令和 5 年 1 月 18 日(水)～20 日(金)10:00～17:00
出展社 (展示物)	㈱ソフトアップ J「ケアサポートウォッチ」 介護施設利用中の複数利用者の健康状態(SPO2、心拍数、体温)を一括管理し、異常時にはアラームを発生するシステム。
場　所	インテックス大阪
来場者数	8,297 人

(c)　医療機関・大学とのマッチング

内　容	過去の例会で講演実績のある医療機関等と企業との面談を実施
面談件数	(医)生長会ベルランド総合病院:21 件 (学)河﨑学園　大阪河﨑リハビリテーション大学:5 件

(d)　中小企業間のマッチング

内　容	健康・医療分野における中小企業のニーズと適切なシーズ企業とのマッチングを実施
ﾏｯﾁﾝｸﾞ件数	28 件

(8) 産業 DX 支援センター事業

市内企業の DX 化を後押しするため、デジタル化等を検討する市内中小企業向けに、専門家による個別相談や現地診断に基づくシステム導入にかかる提案書(ロードマップ)を作成した。また、補助金活用やデジタル人材育成をテーマにセミナーを開催し、堺市内企業の DX 化への取組を推進するとともに、堺市内のベンダー企業をホームページ及び冊子で紹介し、堺市内企業に活用を促した。

①　相談及び現地診断

対象者	IoT、AI、ロボット(自動化)導入やデジタルトランスフォーメーション(DX)導入を考えている堺市内の中小企業
開催期間	令和 4 年 4 月 1 日(金)～令和 5 年 3 月 31 日(金)
相談社数 /回数	デジタル化支援:12 社 30 回　(前年度:11 社 24 回) 自動化支援:26 社 49 回　(前年度:8 社 16 回)
ロードマップ 作成	デジタル化支援:8 件　(前年度:7 件) 自動化支援:19 件　(前年度:7 件)
満足度	デジタル化支:4.1　(前年度:5.0) 自動化支援:4.4　(前年度:4.0)

② セミナーの開催

デジタル化のための補助金活用及びデジタル化人材育成をテーマに 2 部制のセミナーを各 1 回開催した。

テーマ	デジタル化のための補助金活用セミナー
内 容	第 1 部:『他社事例から学ぶデジタル化による営業力向上』 [講師]㈱高丸食品 取締役 高落 留梨氏 ・BtoC 向けにホームページをリニューアルして売上アップを目指す [講師]㈱ エムティブレイン 代表取締役 山口 透氏 ・DX とデジタル化関係、デジタルツール活用での効果、進め方など 第 2 部:『他社事例から学ぶデジタル化による社内業務改善』 [講師](株)クレアフィールド 代表取締役 松田 大佑氏 ・RPA により印刷指示までの一連の操作を自動化 [講師]中小企業診断士 西谷 雅之氏 ・DX とデジタル化関係、デジタルツール活用での効果、進め方など
開催日時	令和 4 年 6 月 23 日(木) 第 1 部:13:00～14:30、第 2 部:15:00～16:30
実施方法	会場及び Web(Zoom)
受講者	第 1 部:38 名(うち Web20 名) 満足度 4.0 第 2 部:25 名(うち Web16 名) 満足度 4.4

テーマ	デジタル化人材育成セミナー
内 容	第 1 部:『業務プロセス編』 [講師]中小企業診断士 西谷 雅之氏 ・DX を実現する人材に必要な要件と能力獲得の方法解説 第 2 部:『Webマーケティング編』 [講師]株式会社 エムティブレイン 代表取締役 山口 透氏 ・HP・SNS 等を活用した販路開拓と人材育成方法、外部人材活用方法解説
開催日時	令和 4 年 12 月 13 日(火) 第 1 部:13:00～14:30、第 2 部:15:00～16:30
実施方法	会場及び Web(Zoom)
受講者	第 1 部:19 名(うち Web16 名) 満足度 3.8 第 2 部:16 名(うち Web11 名) 満足度 4.2

③ ベンダー企業の紹介

HP 及び冊子にて、堺市内のデジタル化・自動化促進サポート企業を紹介した。

対応可能項目	IoT・AI	7 社
	ロボット・自動化・省力化	7 社
	DX	10 社
	テレワーク	1 社
	(社数は延べ数)	
掲載企業	21 社	

２ 人材育成事業

（事業費額　2,681 千円、対前年比　113.08%）

(1) ものづくり人材育成事業（中小企業経営学舎） 受講料　30,000 円/社

中小企業の将来を担う経営者、後継者を対象に、いい会社つくりに先進的に取り組んでいる企業からバランスよく学び、誰から見てもどこから見てもいい会社の基礎を作ることを目的として開催した。

内　容	プレセミナー：中小企業経営学舎受講を検討中の方向けプレ講座 1 日目：　企業のあるべき姿を学ぶ　自社の状況を把握する（1 年目企業） 2 日目：　企業視察 「経営理念と経営戦略」 3 日目：　経営者対話 「経営理念の浸透」 4 日目：　経営者対話 「いい会社を作るまでの過程」 5 日目：　アクションプラン発表、取組発表と 3 年目受講者向け 堺の大切にしたい会社認定を実施 認定企業　：アルスコーポレーション（株）、（株）河辺商会 ※別途受講者向け Web にて個別フォローとフォローアップ講座を実施
開催日時	プレセミナー：令和4年8月29日（月）17:30～19:00 1日目：　令和4年10月12日（水）　13:00～17:30 2日目：　令和4年11月16日（水）　 9:00～17:00 3日目：　令和4年12月17日（木）　13:30～17:30 4日目：　令和5年　1月24日（火）　13:30～17:30 5日目：　令和5年　3月　7日（火）　13:00～17:30 ※2 日目のみ視察先　（株）スーパーコート、吉泉産業（株）にて実施 その他は堺市産業振興センター会議室等にて実施
講　師	㈱イマージョン
実施方法	会場でのリアル開催のみ
受講者数	14 社申込（1 年目 7 社、2 年目 1 社、3 年目 3 社、4 年目 3 社） 受講者平均 18 人/回　満足度 4.6 （前年度 11 社申込　　受講者平均 14 人/回　満足度　4.8）

(2) テーマ別各種セミナー等の開催

① 産業技術セミナー　受講料 全講座無料

技術者を対象に、加工技術の向上や課題解決、新技術開発等を目的としたセミナーを(地独)大阪産業技術研究所の協力を得て開催した。

テーマ	第 1 回: 産業技術研究所見学ツアー 第 2 回: アーク溶接技術～基礎と最新の研究動向～ 第 3 回: レーザ溶接～基礎と応用事例～ 第 4 回: ろう付技術～基礎と応用事例～
講　師	第 1 回: 顧客サービス部 部長補佐 渡辺 義人氏 第 2 回: 加工成形研究部 研究員 田中 慶吾氏 第 3 回: 加工成形研究部 主任研究員 山口 拓人氏 第 4 回: 金属表面処理研究部 主幹研究員 岡本 明氏
開催日時	第 1 回: 令和 4 年 10 月 18 日(火)　14:00～16:30 第 2 回: 令和 4 年 10 月 21 日(金)　18:30～20:00 第 3 回: 令和 4 年 11 月 22 日(火)　18:30～20:00 第 4 回: 令和 4 年 12 月 16 日(金)　18:30～20:00
実施方法	会場でのリアル開催のみ
受講者数	第 1 回: 2 人　　満足度 4.5 第 2 回: 5 人　　満足度 5.0 第 3 回: 8 人　　満足度 4.8 第 4 回: 6 人　　満足度 5.0 平均:5 人(19 人) 満足度 4.8(4.4) ※( )内は前年度実績

② 中小企業のための支援制度説明会

令和 4 年度実施予定の堺市の補助制度や融資制度等の公的支援制度についての説明会を Web で実施した。

テーマ	中小企業のための支援制度説明会(中小企業向け)
説明者	堺市、(公財)堺市産業振興センター、㈱さかい新事業創造センター、堺商工会議所、㈱日本政策金融公庫堺支店他
開催日時	令和 4 年 4 月 20 日(水) 13:30～17:00
実施方法	Zoom によるオンラインセミナー
受講者数	52 人(前年度 43 人)

3 需要開拓事業

（事業費額　43,177 千円、対前年比　75.49%）

当センター内での常設展示、国内外の見本市出展や市内外のイベント等への出店等を行い、堺の伝統産品及び地場産品の認知度向上と販路拡大に取り組んだ。

(1) 常設展示事業

堺市及び南大阪地域 5 市 1 町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産品を当センター内に常設展示し、情報発信に取り組んだ。

① 展示内容

名称（展示場所）	内　　容
堺のものづくり （1 階）	堺の伝統産業やものづくり中小企業の製品を展示。パネルで企業や製品の説明を行い、堺のものづくりを分かりやすく紹介した。 出展企業数　20 社、9 団体 ※さかい JOB ステーション移転工事に伴い、9 月 30 日をもって展示終了。
南大阪のものづくり （1 階）	南大阪 5 市 1 町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産業である毛布、ニット、人造真珠、ガラス細工、織物、爪楊枝、簾などの製品及びパネルを展示・紹介した。
堺の伝統産業 （1 階・2 階）	自転車、刃物、敷物、注染・和晒、線香、昆布、鯉幟に関する製品及びパネルを展示し、堺の伝統産業を紹介した。 ※さかい JOB ステーション移転工事に伴い、9 月 30 日をもって 1 階の展示を終了。

② 年間来場者数（4 月 1 日～9 月 30 日）

15,455 人（27,970 人）　※（ ）は前年度（4 月 1 日～3 月 31 日）実績

(2) 販路開拓事業

① 堺の伝統産業事業者及び伝統産品と親和性のある製品を扱う企業複数社により、日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2023」に出展し、伝統産品等の国内販路開拓に取り組んだ。

催　事　名	開催日及び会場	参加企業
東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2023	2 月 15 日（水）～17 日（金） 東京ビッグサイト	㈱ナカニ、角野晒染㈱、㈱河辺商会、 正義刃物製作所㈱、㈱Full Color

商談件数等の実績（会期中参加企業合計）		
商談件数	成約件数	成約金額
303 件	2 件	10,000 円

② 堺の伝統産業各組合と連携してイベント等を行い伝統産品の情報発信と販路拡大に取り組んだ。

事 業 名	開催日・場所	主 催
堺線香まつり	11 月 12 日(土)～13 日(日) (公財)堺市産業振興センター (堺商工会議所主催「メイドインさかいフェア」イベント内)	堺線香まつり実行委員会 構成:堺線香工業協同組合・堺商工会議所・(公財)堺市産業振興センター
堺注染和晒普及推進事業	随時 堺市役所本館、西区役所、中区役所等	堺注染和晒興業会・協同組合オリセン・(公財)堺市産業振興センター

③ 堺の伝統産業各組合等で構成される堺市伝統産業振興協議会の運営を行うとともに、堺市役所高層館 21 階展望ロビー等において伝統産品を常設展示し、情報発信に取り組んだ。

常設展示場所 (7 か所)			
・堺市役所高層館 21 階展望ロビー	・堺市東京事務所	・堺市立のびやか健康館	
・堺市美原区役所	・堺市西区役所	・堺市北区役所	・堺市中区役所

④ 伝統産業の未来を担う若手職人等が、異業種間でつながり刺激し合うことにより、自主的に新しい取組が生み出せるきっかけとなるよう、伝統産業若手異業種交流会を開催した。

開催日時	7 月 19 日(火)13:30～16:30
開催場所	(公財)堺市産業振興センター
開催内容	第 1 部 講演会「地場産業の新しいカタチの実現とその取組について」 講師 (有)山口陶器 代表取締役 山口 典宏氏 第 2 部 ワークショップ(グループごとにディスカッション) ファシリテーター (有)セメントプロデュースデザイン取締役 三嶋 貴若氏
参加者	刃物・注染和晒業界 14 名

開催日時	12 月 7 日(水)13:30～16:30
開催場所	(公財)堺市産業振興センター
開催内容	第 1 部 講演会「こんにゃく屋 4 代目の挑戦 ～苦悩と人との交流～」 講師 中尾食品工業㈱ 代表取締役社長 中尾 友彦氏 第 2 部 参加者同士の交流 ～みんなで自己紹介～ ファシリテーター (有)セメントプロデュースデザイン取締役 三嶋 貴若氏
参加者	刃物・注染和晒業界、他業種 11 名

(3) 海外需要拡大事業

伝統産品である刃物や食品等を扱う事業者等により構成される堺食産品海外セールス実行委員会の運営を行うとともに、会員企業複数社により、ドイツで開催された世界最大規模を誇る国際消費財見本市「アンビエンテ2023」に出展し、伝統産品等の海外販路開拓に取り組んだ。

催 事 名	開催日及び会場	参加企業
アンビエンテ 2023	2 月 3 日(金)～7 日(火) メッセフランクフルト国際見本市会場(ドイツ)	㈱實光、㈱福井、 マック㈱、㈱山脇刃物製作所

商談件数等の実績(会期中参加企業合計)		
商談件数	成約件数	成約金額
264 件	57 件	約 1,200 万円

(4) イベント事業

堺市や関係団体のイベントにおいて、出張販売及び展示出展等を行い、伝統産品等の販路拡大及び情報発信に取り組んだ。

① 出張販売

催事名・開催日	主催	場所	売上額
2022JCI ASPAC 堺高石大会 5 月 27 日(金)～29 日(日)	国際青年会議所 (一般社団法人堺高石青年会議所)	大浜体育館	208,390 円
「堺のめぐみ」を食べマルシェ@アリオ鳳 7 月 16 日(土)～18 日(月・祝)	堺市(農水産課)	アリオ鳳	106,330 円
チェコフェスティバル 2022in 関西 10 月 29 日(土)～30 日(日)	NPO 法人関西堺・チェコ国際交流協会	ポルタス広場(南海本線堺駅前)	58,810 円
みはら区民まつり 11 月 6 日(日)	堺市(美原区)	美原区役所	33,600 円
東吉野まるごとフェスティバル 11 月 19 日(土)～20 日(日)	東吉野村	東吉野村運動公園体育館	59,640 円
東京都中央区観光情報センター物販 12 月 18 日(日)	堺市(東京事務所) 堺市産業振興センター	東京都中央区観光情報センター	57,810 円

② 展示出展等

催事名・開催日	主催	場所	出展内容
メイドインさかいフェア in イオンモール堺北花田 10 月 7 日(金)～10 日(月・祝)	イオンモール堺北花田	イオンモール堺北花田	伝統産業パネル、包丁製造工程見本、注染手ぬぐいの展示
堺まつり 10 月 16 日(日)	公益社団法人堺観光コンベンション協会	大小路筋(堺東駅～堺駅)	鍛冶の実演
ビッグバン全館企画展 10月15日(土)～12月28日(水)	堺市立ビッグバン	堺市立ビッグバン	伝統産業パネル、包丁製造工程見本、注染手ぬぐいの展示
泉大津市制 80 周年記念企画展 1 月 26 日(木)～2 月 26 日(日)	泉大津市	泉大津市立図書館	包丁製造工程見本の展示

４ 伝統産業会館運営事業

（事業費額　97,577 千円、対前年比　103.27%）

堺の伝統産業の振興を目的に、堺伝統産業会館の運営を行い、伝統産品の展示販売、実演・体験、情報発信に取り組んだ。また、令和 5 年 4 月 1 日から開始する民間事業者による管理運営委託に向け、委託事業者の公募、選定を行った。

(1) 施設概要

所 在 地	堺市堺区材木町西 1 丁 1－30
開　　設	平成 23 年 10 月 1 日
面　　積	敷地面積 618.18 ㎡、建物面積 478.54 ㎡、延べ床面積 943.49 ㎡
開館時間	10:00～17:00
休 館 日	第 3 火曜日（祝日の場合、翌日）、年末年始

(2) 施設構成

【1 階南側】 TAKUMI SHOP〔包丁・砥石〕	包丁、砥石の販売
【1 階北側】 TAKUMI SHOP〔伝統産業品・堺産品〕	伝統産業品等（包丁、砥石以外）の販売
【2 階南側】 TAKUMI EXHIBITION〔伝統産業展示〕	注染和晒、線香、昆布、敷物、堺五月鯉幟、和菓子の歴史、製造工程、製品の展示、映像コーナー
【2 階北側】 堺刃物ミュージアム CUT	刃物の歴史、製造工程、用途別製品展示、映像コーナー

(3) オンラインショップ

平成 24 年 8 月に開設。堺の伝統産業である刃物、注染和晒、線香、昆布、敷物のほか、堺ゆかりの和菓子、醤油、お茶などを販売するオンラインショップの運営を行った。

(4) 売上及び来館者数　※（　）内は前年度実績

店頭等売上	オンラインショップ売上	売上合計
106,462,248 円 （27,849,502 円）	3,800,558 円 （2,260,547 円）	110,262,806 円 （30,676,489 円）

来館者数
106,881 人 （47,094 人）

(5) 実演・体験イベント

① 定例イベント

イベント名	開催日
包丁研ぎ実演	毎週金曜日
包丁研ぎ直し実演	毎週土曜日、日曜日
お香づくり体験	第 2・4 土曜日
和菓子づくり実演	第 1・4 日曜日

② スポットイベント

イベント名	開催日	参加者数
包丁研ぎ方教室	4 月 28 日(木)、6 月 23 日(木) 8 月 25 日(木)、10 月 27 日(木) 12 月 15 日(木)、2 月 23 日(木・祝)	117 人
ナイフタウンツアー	5 月 18 日(水)	5 人
注染(手ぬぐい)のおしゃれな巻き方、包み方、使い方レッスン	5 月 21 日(土)	6 人
雪花染め体験	6 月 18 日(土)、8 月 20 日(土) 12 月 17 日(土)、2 月 18 日(土)	67 人
親子でマイ包丁づくり	7 月 31 日(日)	23 組
包丁の銘切り実演と体験	8 月 21 日(日)	自由参加
線香工場見学会	2 月 9 日(木)	10 人
マイ包丁づくり	3 月 21 日(火・祝)	26 人

5 会場提供事業

（事業費額　132,941 千円、対前年比　78.77%）

多目的に使用できるイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 室の会場提供を行った。なお一部会場はワクチン接種会場として長期間の会場提供を行った。また、サービス維持、向上のため施設や設備の更新に努めた。

各室の区分及び日数稼働率　　（ ）内は前年度同期実績

室　　名	席 数	稼働区分数	区分稼働率	日数稼働率	使用料収入
イベントホール	846 席 (1,047 ㎡)	485 (344)	48.21% (39.95%)	62.67% (52.51%)	31,614,800 円 (21,701,800 円)
会議室1－1	45 席 (84 ㎡)	1,032 (836)	99.71% (80.23%)	96.94% (88.51%)	8,156,700 円 (6,664,260 円)
会議室1－2	45 席 (84 ㎡)	1,032 (721)	99.71% (76.54%)	96.94% (83.81%)	8,156,700 円 (5,752,260 円)
会議室3	36 席 (74 ㎡)	461 (302)	44.93% (36.12%)	64.07% (57.14%)	3,288,780 円 (2,081,620 円)
会議室4	24 席 (61 ㎡)	393 (341)	38.53% (40.74%)	59.89% (60.54%)	2,439,760 円 (2,012,660 円)
コンベンション ホール	70 席 (156 ㎡)	1,026 (802)	99.71% (77.64%)	96.66% (81.27%)	16,874,620 円 (13,182,150 円)
セミナー室1	45 席 (78 ㎡)	493 (333)	49.10% (41.73%)	71.59% (63.03%)	3,573,300 円 (2,376,700 円)
セミナー室2	63 席 (110 ㎡)	502 (265)	49.60% (32.12%)	72.70% (51.71%)	5,786,900 円 (2,942,550 円)
セミナー室3	36 席 (59 ㎡)	576 (468)	57.14% (56.87%)	77.99% (80.69%)	3,182,800 円 (2,562,650 円)
セミナー室4	108 席 (158 ㎡)	499 (351)	49.70% (43.82%)	71.31% (64.58%)	7,795,150 円 (5,243,150 円)
セミナー室5	90 席 (141 ㎡)	492 (297)	48.57% (36.09%)	70.47% (54.48%)	7,243,950 円 (4,279,100 円)
ミーティング ルーム	30 席 (58 ㎡)	596 (404)	58.09% (49.82%)	87.47% (78.35%)	3,272,570 円 (2,192,000 円)
会議室5	30 席 (84 ㎡)	400 (222)	38.99% (27.31%)	54.04% (38.06%)	3,198,530 円 (1,749,030 円)
小ホール	(158 ㎡)	504 (444)	58.60% (53.43%)	60.72% (69.39%)	8,669,200 円 (7,516,600 円)
合　　計		8,491 (6,130)	60.04% (50.76%)	74.53% (66.60%)	113,253,760 円 (80,256,530 円)
合　　計（付属設備使用料等を含む）					121,619,790 円 (89,914,740 円)

※1 日 3 区分（A区分　9:00～12:00、B区分　13:00～17:00、C区分　18:00～21:00）
※開館日数　359 日（前年度　359 日）

6 金融支援業務

（事業費額　42,149 千円、対前年比　83.80%）

6－(1) 令和 4 年度融資制度について

令和 4 年度においては、堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資等の債務保証を継続実施したほか、堺市中小企業活力強化資金融資において優遇金利措置を拡充して市内中小企業の資金調達を支援した。

① 堺市経営安定特別資金融資

厳しい経済環境のもと金融機関からの直接借入が容易ではない市内中小企業を金融面から支援するために継続実施した。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	運転資金・設備資金
貸 付 利 率	年 1.3%（ただし、事業承継資金として利用する場合、年 1.0%）
信 用 保 証 料	年 0.7%以下（※事業承継資金として利用する場合、堺市負担）
貸 付 期 間	10 年以内

② 堺市中小企業活力強化資金融資

堺市内で設備投資を行う中小企業の資金調達を支援することを目的に継続実施した。

令和 4 年度は「DX 推進にかかる設備投資を行う資金として利用する場合、年 1.0%」と金利優遇措置の拡大を実施した。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	設備資金・運転資金
貸 付 利 率	年 1.4%（「DX 推進にかかる設備投資を行う場合などは年 1.0%）
信 用 保 証 料	年 0.7%以下（※堺市負担）
貸 付 期 間	設備資金　10 年以内、運転資金　7 年以内

※ 信用保証料については堺市において、その保証料の全額（ただし、保証料還付金がある場合はその還付金を控除した部分）を負担する制度が併せて実施されている。

6－(2) 融資保証申込・決定状況

令和４年度の融資保証申込・決定状況は下記のとおりであり、保証決定の対前年比は件数で 95%決定金額は 96%と僅かに減少した。

制度名	申込		対前年比		決定		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	%	%	件	千円	%	%
堺市中小企業振興資金融資	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市中小企業活力強化資金融資	3	14,150	75	34	3	14,150	75	34
堺市中小企業活力強化資金融資（成長分野）	1	50,000	―	―	1	50,000	―	―
堺市創業者支援資金融資	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市創業者支援資金融資（成長分野）	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市経営安定特別資金融資	15	231,496	88	86	14	183,496	93	85
令和 4年度　合計	19	295,646	90	95	18	247,646	95	96
令和 3年度　合計	21	311,304	75	68	19	257,304	70	59
令和 2年度　合計	28	457,229	80	103	27	435,817	77	100
令和元年度　合計	35	446,004	100	97	35	435,063	100	95
平成30年度　合計	35	458,478	175	125	35	458,475	175	126

6－(3) 業種別融資保証状況

令和４年度の融資保証決定したものの業種別状況は下記のとおりである。

業種	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
製造業	4	22.2	4	21.1	7	25.9	6	17.1	6	17.1
	98,996	40.0	58,104	22.6	161,598	37.1	85,556	19.7	141,408	30.8
建設業	5	27.8	4	21.1	3	11.1	5	14.3	7	20.0
	57,000	23.0	52,500	20.4	63,513	14.6	33,218	7.6	55,591	12.1
物品販売業	4	22.2	1	5.3	5	18.5	8	22.9	6	17.1
	52,000	21.0	24,000	9.3	50,926	11.7	79,902	18.4	97,000	21.2
不動産業	3	16.7	5	26.3	4	14.8	6	17.1	3	8.6
	17,150	6.9	47,000	18.3	93,800	21.5	111,200	25.6	20,800	4.5
運送業	0	0.0	1	5.3	0	0.0	0	0.0	1	2.9
	0	0.0	34,000	13.2	0	0.0	0	0.0	34,000	7.4
印刷業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.9
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,500	0.5
飲食店業	1	5.6	2	10.5	1	3.7	3	8.6	8	22.9
	15,000	6.1	30,000	11.7	8,200	1.9	46,526	10.7	76,503	16.7
損害保険代理業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	1	5.6	2	10.5	7	25.9	7	20.0	3	8.6
	7,500	3.0	11,700	4.5	57,780	13.3	78,661	18.1	30,673	6.7
合計	18	100.0	19	100.0	27	100.0	35	100.0	35	100.0
	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0	435,063	100.0	458,475	100.0

6－(4) 資金使途別融資保証状況

令和４年度の融資保証決定したものの資金使途の状況は下記のとおりである。

資金使途	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
運転資金 (再保証資金を含む)	14	77.8	15	78.9	23	85.2	28	80.0	28	80.0
	183,496	74.1	215,604	83.8	406,617	93.3	341,363	78.5	404,378	88.2
運設資金 (運転資金を主とした運転設備資金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設運資金 (設備資金を主とした設備運転資金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設備資金	4	22.2	4	21.1	4	14.8	7	20.0	7	20.0
	64,150	25.9	41,700	16.2	29,200	6.7	93,700	21.5	54,097	11.8
合計	18	100.0	19	100.0	27	100.0	35	100.0	35	100.0
	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0	435,063	100.0	458,475	100.0

6－(5) 金額別融資保証状況

令和 4 年度の保証決定の決定金額別状況は下記のとおりである。

保証決定金額	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
10,000千円以下	8	44.4	10	52.6	12	44.4	21	60.0	23	65.7
	46,650	18.8	58,780	22.8	60,520	13.9	128,932	29.6	127,177	27.7
10,000千円超	7	38.9	4	21.1	9	33.3	9	25.7	6	17.1
20,000千円以下	102,500	41.4	66,500	25.8	148,925	34.2	140,829	32.4	92,704	20.2
20,000千円超	2	11.1	4	21.1	1	3.7	2	5.7	0	0.0
30,000千円以下	48,496	19.6	98,024	38.1	24,552	5.6	48,828	11.2	0	0.0
30,000千円超	0	0.0	1	5.3	2	7.4	2	5.7	4	11.4
40,000千円以下	0	0.0	34,000	13.2	67,000	15.4	66,974	15.4	143,594	31.3
40,000千円超	1	5.6	0	0.0	3	11.1	1	2.9	2	5.7
50,000千円以下	50,000	20.2	0	0.0	134,820	30.9	49,500	11.4	95,000	20.7
合　計	18	100.0	19	100.0	27	100.0	35	100.0	35	100.0
	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0	435,063	100.0	458,475	100.0
平均保証額	13,758		13,542		16,141		12,430		13,099	

6－(6) 貸付利率状況

令和 4 年度の貸付利率は下記のとおりである。

制度名	堺市中小企業振興資金融資	堺市中小企業活力強化資金融資					堺市創業者支援資金融資			堺市経営安定特別資金融資	
			BCP関連	IoT・IT等関連	補助金・雇用関連	地場産業関連		IoT・IT等関連	泉北・中百舌鳥エリア関連		事業承継関連
R5.3.31 ↑ R4.4.1	年 % 1.50	年 % 1.40	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.30	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.30	年 % 1.00
R4.3.31 ↑ R3.4.1											
R3.3.31 ↑ R2.4.1											
R2.3.31 ↑ H31.4.1											
H31.3.31 ↑ H30.4.1											

6－(7) 融資保証実行・残高状況

令和４年の貸付実行・保証残高状況は下記のとおりであり、貸付実行額は対前年比で約 79%と減少したが、保証残高額は対前年比で約 98%と減少幅が縮小している。

制度名	期首保証残高		貸付実行額		償還額	保証残高		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	千円	件	千円	%	%
堺市中小企業振興資金融資	0	0	0	0	0	0	0	―	―
堺市中小企業活力強化資金融資	24	148,762	3	14,150	26,789	21	136,123	88	92
堺市中小企業活力強化資金融資（成長分野）	0	0	1	50,000	1,248	1	48,752		
堺市創業者支援資金融資	1	4,759	0	0	996	1	3,763	100	79
堺市経営安定特別資金融資	110	967,425	12	146,496	196,334	102	917,587	93	95
令和 4年度　合計	135	1,120,946	16	210,646	225,367	125	1,106,225	93	99
令和 3年度　合計	153	1,242,946	19	267,304	389,304	135	1,120,946	88	90
令和 2年度　合計	203	1,415,363	25	417,817	590,234	153	1,242,946	75	88
令和元年度　合計	263	1,893,130	36	445,028	922,795	203	1,415,363	77	75
平成30年度　合計	331	2,543,913	33	435,010	1,085,793	263	1,893,130	79	74

6－(8) 業種別融資保証残高状況

令和４年度末の融資保証残高の業種別状況は下記のとおりである。

業種	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
製造業	25	20.0	25	18.5	27	17.6	37	18.2	54	20.5
	290,563	26.3	260,662	23.3	270,794	21.8	308,841	21.8	487,803	25.8
建設業	22	17.6	22	16.3	24	15.7	38	18.7	49	18.6
	202,265	18.3	197,965	17.7	196,930	15.8	256,814	18.1	327,802	17.3
物品販売業	19	15.2	25	18.5	30	19.6	39	19.2	50	19.0
	157,615	14.2	175,514	15.7	257,897	20.7	283,532	20.0	350,930	18.5
不動産業	29	23.2	25	18.5	26	17.0	33	16.3	39	14.8
	230,659	20.9	222,255	19.8	247,508	19.9	249,864	17.7	255,628	13.5
運送業	3	2.4	3	2.2	3	2.0	4	2.0	6	2.3
	40,209	3.6	43,854	3.9	41,273	3.3	47,745	3.4	57,984	3.1
印刷業	1	0.8	1	0.7	1	0.7	1	0.5	3	1.1
	2,665	0.2	3,805	0.3	4,945	0.4	6,085	0.4	11,471	0.6
出版業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飲食店業	12	9.6	14	10.4	20	13.1	24	11.8	29	11.0
	62,836	5.7	63,306	5.6	81,026	6.5	91,028	6.4	179,586	9.5
損害保険代理業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	14	11.2	20	14.8	22	14.4	27	13.3	33	12.5
	119,413	10.8	153,585	13.7	142,573	11.5	171,454	12.1	221,926	11.7
合計	125	100.0	135	100.0	153	100.0	203	100.0	263	100.0
	1,106,225	100.0	1,120,946	100.0	1,242,946	100.0	1,415,363	100.0	1,893,130	100.0

6－(9) 資金使途別融資保証残高状況

令和４年度末の融資保証残高の資金使途別状況は下記のとおりである。

資金使途	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
運転資金 (再保証資金を含む)	96	76.8	103	76.3	116	75.8	156	76.8	207	78.7
	887,647	80.2	931,266	83.1	1,046,967	84.2	1,174,465	83.0	1,655,673	87.5
運設資金 (運転資金を主とした運転設備資金)	1	0.8	1	0.7	1	0.7	2	1.0	4	1.5
	390	0.0	762	0.1	1,134	0.1	2,631	0.2	10,402	0.5
設運資金 (設備資金を主とした設備運転資金)	1	0.8	2	1.5	5	3.3	7	3.4	9	3.4
	12,605	1.1	13,292	1.2	15,965	1.3	27,265	1.9	44,473	2.3
設備資金	27	21.6	29	21.5	31	20.3	38	18.7	43	16.3
	205,583	18.6	175,626	15.7	178,880	14.4	211,002	14.9	182,582	9.6
合計	125	100.0	135	100.0	153	100.0	203	100.0	263	100.0
	1,106,225	100.0	1,120,946	100.0	1,242,946	100.0	1,415,363	100.0	1,893,130	100.0

6－(10) 返済猶予実施状況(猶予承諾件数)

令和 4 年度中に返済猶予の申出があり、承諾したものは 37 件、468, 147 千円となり、件数金額ともに減少した。

年 度	返済猶予措置案件	
	延件数	合計金額
	件	千円
令和 4年度	37	468,147
令和 3年度	44	588,680
令和 2年度	59	717,597
令和元年度	67	799,912
平成30年度	64	984,229

（※） 件数は年度中に返済猶予又は再保証を行った延件数
金額は返済猶予手続時点の保証残高又は再保証金額の合計額（延金額）

6－(11) 返済猶予・事故延滞状況(保証残高状況)

令和 4 年度末融資保証残高 125 件、約 11 億 6 百万円の内、返済猶予措置を行っている保証残高は、事故延滞が発生した 1 件を加え、合計 38 件、約 4 億 4 百万円と件数、金額ともに増加した。
金額では依然として融資保証残高の約 37%を占める。

また、その内担保により保全される回収見積額を控除した保証債務貸倒見積額は約 16 百万円である。

年 度	返済猶予措置案件		事故延滞案件		合 計（※1）		対保証残高比		保証債務貸倒引当額(※2)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	%	%	社	千円
令和 4年度	38	404,311	1	935	38	404,311	30.4	36.5	5	16,284
令和 3年度	37	379,602	0	0	37	379,602	27.4	33.9	5	13,252
令和 2年度	36	383,157	3	23,032	37	383,357	24.2	30.8	6	9,726
令和元年度	47	443,906	4	13,562	50	457,287	19.0	24.2	7	16,928
平成30年度	53	600,419	4	41,968	55	601,187	20.9	31.8	9	28,408

（※1）合計値は、返済猶予措置案件及び事故延滞案件に重複計上されているものを控除した合計値
（※2）保証債務貸倒引当件数は、債務者数である。

6－(12) 代位弁済状況

令和4年度は、政府主導の資金繰り支援策等により、前年度に引き続いて年度内における代位弁済実行がなかった。

回収は10件から約18百万円を回収した結果、年度末残高は14件、約1億49百万円となり、対前年比約11%減少した。

そのうち、担保により保全される回収見積額を控除した代位弁済金貸倒見積額は、約37百万円である。

	期首残高		当年度実行額		当年度回収額 当年度償却額		当年度末差引残高 (内貸倒引当額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
前年度迄実行分	15	166,505,427	―	―	10	17,840,164	14	148,665,263
					0	0	(7)	(△ 37,235,501)
令和4年度実行分	―	―	0	0	0	0	0	0
					0	0	(0)	(0)
合計	15	166,505,427	0	0	10	17,840,164	14	148,665,263
					0	0	(7)	(△ 37,235,501)
令和3年度合計	19	215,080,655	0	0	12	48,575,228	15	166,505,427
					0	0	(8)	(△ 39,777,655)
令和2年度合計	22	306,988,029	0	0	13	62,744,940	19	215,080,655
					1	29,162,434	(8)	(△ 39,782,919)
令和元年度合計	21	219,704,774	4	118,861,262	17	31,578,007	22	306,988,029
					0	0	(11)	(△ 92,138,298)
平成30年度合計	23	228,061,406	1	8,971,385	18	17,328,017	21	219,704,774
					0	0	(9)	(△ 87,003,976)

	保証債務平均残高	代位弁済率	代弁実行額の内貸倒引当金繰入額 代位弁済金償却額	対平残比
令和4年度	1,095,825,417 円 （ 130 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和3年度	1,174,192,167 円 （ 142 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和2年度	1,322,234,667 円 （ 174 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			29,162,434 円	2.21 %
令和元年度	1,649,544,833 円 （ 234 件）	7.21 %	5,493,834 円	0.33 %
			0 円	0.00 %
平成30年度	2,158,826,237 円 （ 292 件）	0.42 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %

6－(13) 融資相談等受付窓口業務

堺市よりの受託業務として、融資相談等受付窓口を設置した。

設置期間　令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

7　中小企業勤労者等の福利厚生事業

（事業費額　200,848 千円、対前年比　109.24%）

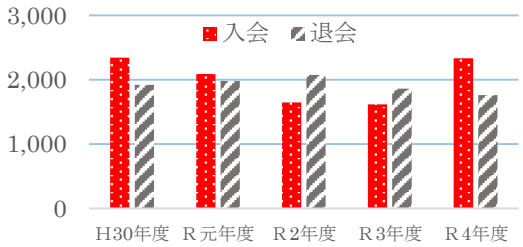
堺市内の中小企業に勤務する勤労者に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、勤労者福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業振興及び地域社会の発展に寄与した。

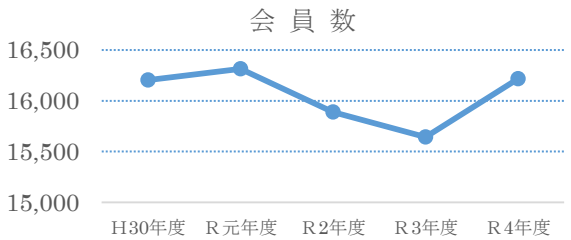
7－(1) 会員の状況

区　分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	前年度末比較増減
会 員 数	16,218 人	15,643 人	575 人
事業所数	1,345 事業所	1,382 事業所	△37 事業所

【過去 5 年間の会員数の推移】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
入会者数	2,343 人	2,088 人	1,647 人	1,615 人	2,334 人
退会者数	△1,919 人	△1,978 人	△2,073 人	△1,860 人	△1,759 人
増減	424 人	110 人	△426 人	△245 人	575 人
年度末会員数	16,204 人	16,314 人	15,888 人	15,643 人	16,218 人
年度末事業所数	1,514 事業所	1,490 事業所	1,437 事業所	1,382 事業所	1,345 事業所





7－(2) 広報事業（公 2）

会員にガイドブック、ニュース（会報誌）、ホームページ、LINE等をつうじてサービス内容等の情報を発信した。また、未加入事業所に対して設立趣旨及び事業内容等について主にDM等で広報活動を行い、加入促進を図った。

① 情報提供

取 組	内　容	令和 4 年度	令和 3 年度
SCKガイド	事業内容及び利用方法等を記載した冊子を全会員に配布（4 月）	18,500 部	19,000 部
SCKニュース	イベント等の主催事業、チケットあっ旋などを中心に掲載した会報誌を全会員に配布	年間(6 回) 105,300 部	年間(6 回) 102,100 部
ホームページ	事業内容・最新情報の掲載、事業周知	322,249 ｱｸｾｽ	351,647 ｱｸｾｽ
LINE 公式ｱｶｳﾝﾄ	お友達登録者に最新情報等を配信	4,234 人	2,926 人

② 加入促進関係

内　容	時 期
会員拡大推進員による会員勧誘活動	通 年
未加入事業所紹介者への報奨金支給制度	通 年
未加入事業所へのダイレクトメールの送付	随 時
合併記念入会キャンペーン	9～3 月
架電による営業活動	11～3 月
関係機関との連携(チラシ封入)	随 時
「南海バス」後面ボディ広告(1 台)	通 年
地域新聞等へ広告掲載	通 年
ハローワークにリーフレット配架	通 年
大阪府電気工事工業組合堺支部、青年部 HP にバナー掲載	通 年

7－(3) 慶弔給付事業(公 2・他 1)

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給した。

給付の種類	内　容	給付額	令和 4 年度	令和 3 年度
結婚祝金	本人	20,000 円	171 件	194 件
結婚記念祝金	25 年	10,000 円	110 件	101 件
	50 年	10,000 円	19 件	23 件
出産祝金	会員の子が生まれたとき	10,000 円	306 件	278 件
入学祝金	小学校	10,000 円	393 件	438 件
	中学校	10,000 円	543 件	482 件
還暦祝金	本人	5,000 円	263 件	221 件
入院見舞金	10 日～29 日	10,000 円	109 件	125 件
	30 日～49 日	30,000 円	19 件	19 件
	50 日～	50,000 円	20 件	25 件
障害見舞金	1～3 級	90,000 円	11 件	9 件
	4～6 級	45,000 円	8 件	6 件
死亡弔慰金	本人	70,000 円	36 件	35 件
	配偶者	30,000 円	28 件	23 件
	実父母	10,000 円	292 件	277 件
	子	30,000 円	5 件	4 件
永年在会慰労金	5 年	5,000 円	981 件	829 件
	10 年	5,000 円	540 件	758 件
	20 年	10,000 円	254 件	179 件
	30 年	10,000 円	87 件	117 件
合 計			4,195 件	4,143 件

7－(4) 生活安定事業(公2)

会員とその家族に対して在職中の生活安定を図るため、こくみん共済 coop の各種共済制度、全福ネット入院保険のあっ旋及び無料法律相談を行った。

内　容		時 期	令和4年度	令和3年度
こくみん共済 coop	「こくみん共済」契約件数	通 年	113件	102件
	「個人医療共済」契約件数		1件	2件
	「マイカー共済」契約件数		86件	63件
「全福ネット入院あんしん保険」契約件数		通 年	65件	54件
顧問弁護士による無料法律相談件数		通 年	17件	13件
合 計			282件	234件

7－(5) 健康管理事業(公2)

健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、人間ドック等の受診及びインフルエンザ予防接種に対し補助を行った。また、健康ウォーキング等を実施した。

内　容		対象期間	令和4年度	令和3年度
健診補助	定期健康診断補助【事業所対象】	通年	7,254人	7,012人
	人間ﾄﾞｯｸ・健康診断補助【個人対象】		954人	847人
予防接種補助	インフルエンザ予防接種補助【個人対象】	10/1～1/31	1,270人	1,307人
スポーツクラブ　ビジターチケットプレゼント		2/1～2/28	30人	360人
スポーツクラブ法人会員　※ﾍﾞﾈﾌｨｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ会員への種別切替の経過措置			－	7,715人
合　計			9,508人	17,241人

内　容		開催日	参加人数
健康ウォーキング	初夏の花咲く癒しの森たじま高原植物園と猿尾滝	6/12	16人
	草津宿歴史ロマンウォークと近江神宮	11/6	24人
体験ホットピラティス		3/21	10人
合　計		3事業50人 (令和3年度:－)	

7－(6) 余暇活動事業(公2)

余暇活動の充実を図るため、レクリエーション事業の実施、推奨旅行事業やチケットあっ旋等の利用補助を行った。

① 主催事業

内　容	開催日	参加人数
さつまいも・マリンスポーツ体験ツアー【おおきにNet 2人】	6/12	－
宝塚歌劇観劇＆宝塚ホテルで昼食を！	7/23	14人
なんばグランド花月＆ホテルランチバイキング【おおきにNet 37人】	8/21	13人
埴輪づくり体験【おおきにNet 36人】	7/10	31人
千早川マス釣り体験【おおきにNet 89人】	10/2	43人

ソフトボール大会	10/16	中止
2022 船釣り会【おおきに Net 抽選】	10/16	14 人
雪花染め体験	11/19	27 人
包丁研ぎ教室	11/20	24 人
5 市 SC 共催ボウリング大会【おおきに Net 103 人】	12/16	32 人
手ぶらで釣り教室【おおきに Net 大人 20 小人 15 人】	11/6	大人 7 人 小人 1 人
モダン BONSAI【おおきに Net 9 人】	12/11	4 人
はじめてでもできる和菓子作り	2/4	47 人
REDEE －デジタル教育施設 1 日体験－	2/26	44 人
SDGs セミナー【おおきに Net 11 人】	2/6	4 人
大相撲 3 月場所観戦と親方との写真撮影【おおきに Net 38 人】	3/12	13 人
合計	15 事業 318 人 （令和 3 年度:7 事業 149 人）	

※　おおきに Net 事業の人数は事業全体の参加人数

② 推奨旅行事業

内　容	開催日	参加人数
＜日帰りバスツアー＞		
淡路花さじきと元祖「はも鍋」を沼島の料理旅館木村屋で	9/10	17 人
タコの島「日間賀島」へ！海の幸の昼食と漁港市場でのお買い物	10/22	中止
＜宿泊プラン＞		
昼神温泉「ホテル阿智川」の宿泊とヘブンス園原	7/15～8/30	19 人
城崎温泉・あさぎり荘	12/5～3/15	8 人
合計	3 事業 44 人 （令和 3 年度:2 事業 27 人）	

③ チケット方式事業

内　容		期間	令和 4 年度	令和 3 年度
ジェフグルメカード （1 セット 5,000 円分を 4,200 円で販売）		通年	1,966 ｾｯﾄ	1,984 ｾｯﾄ
ユニクロギフトカード （5,000 円分を 3,000 円であっ旋 1 会員 1 枚）		12/7～12/25	6,074 枚 （6,074 人）	7,066 枚※1 （3,549 人）
ビアチケット	大阪マリオット都ホテル	7/1～8/31	420 人	－
	ホテルｱｺﾞｰﾗﾘｰｼﾞｪﾝｼｰ大阪堺	7/1～10/30	322 人	－
春のグルメフェア・夏のグルメフェア ※2			－	949 人

※1 令和 3 年度は 3,000 円分を 1 会員 2 ｾｯﾄまであっ旋

※2 令和 3 年度はコロナ対策事業として実施

④ 利用補助事業

内　容		開催日	令和4年度	令和3年度
ホテル スイーツ補助券	スイスホテル南海大阪 「テーブル36」	10月～11月	118人	－
	ホテルニューオータニ大阪 「SATSUKI LOUNGE」		42人	－
	JWマリオット都ホテル奈良 「FLYING STAG」		26人	－
TDRコーポレートプログラム利用券			383人	56人
ホテル利用補助券(4ホテル) ※			－	163人
			569人	219人

※　令和3年度はコロナ対策事業として実施

⑤ 施設利用補助(施設補助・チケットあっ旋)

内　容	令和4年度	令和3年度
チケットあっ旋		
コンサート・観劇	736枚	121枚
レジャー・文化施設	528枚	232枚
マルエス原山公園プール	786枚	－
スポーツ観戦チケット	9枚	－
ゴルフ場利用補助券 ゴルフ場(18施設) (プレー費補助(2,000円/回)年度内3回まで)	648枚	541枚
SCK入浴湯待券(ベネフィット・ステーション利用)	3,541枚	3,358枚
合　計	6,248枚	4,252枚

⑥ 施設利用補助(宿泊補助)

＜SCK宿泊補助＞・・・会員・家族あわせて年度内10泊まで

内　容	令和4年度	令和3年度
＜旅行社、全国のホテル・旅館等と提携＞		
会員・・・・1泊2,000円補助(年度内3泊まで)	618泊	343泊
登録家族・・1泊1,000円補助(年度内1人3泊まで)	691泊	440泊
合　計	1,309泊	783泊

＜宿泊補助(大阪労働協会事業)＞　・・・登録家族のみでの利用は不可

内　容	令和4年度	令和3年度
＜ハイツ&いこいの村、休暇村、契約2施設＞		
会員・・・・1泊1,500円補助(年度内3泊まで)	155泊	123泊
登録家族・・1泊1,000円補助(年度内1人3泊まで)	184泊	93泊
合　計	339泊	216泊

※　令和3年度末でかんぽの宿は、事業譲渡により補助対象外となる。

⑦ 職場レクリエーション補助事業

内　容	令和 4 年度	令和 3 年度
会員が 3 人以上参加する社内行事の実施にあたり、1 会員 1,000 円を補助（年度内 1 回まで） 対象者：先着 1,000 人	107 人 (12 事業所)	90 人 (8 事業所)

⑧ SCK特約店（会員証提示割引施設）

会員証提示による割引利用

宿泊・旅行、冠婚葬祭、レジャー施設、風呂・リラクゼーション、スクール、グルメ、生活関連、住宅関連、オフィス関連 等

⑨ その他

内　容	時期等	令和 4 年度	令和 3 年度
おたのしみクイズ	年 6 回	180 人 (2,552 人)	140 人 (2,712 人)
生活応援大抽選会	2/1～2/28	85 人 (2,804 人)	130 人 (1,441 人)
ログインキャンペーン（ベネフィット・ステーション）、SCK×ベネ通販（ベネフィット・ステーション）、生活応援商品あっ旋、生活応援券 ※		―	3,859 人
合 計		265 人 (5,356 人)	4,129 人 (4,153 人)

※ 令和 3 年度はコロナ対策事業として実施

※ （ ）内は応募者数

7－(7) 自己啓発事業（公 2）

会員の能力向上、スキルアップ等のために講座受講料の一部を補助し、会員の自己啓発活動を支援した。

内　容	令和 4 年度	令和 3 年度
会員が指定通信講座・指定教育機関の各種講座を受講した際に支払額の 10%を補助	4 人	6 人

7－(8) 老後生活の安定事業（公 2）

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、退職金制度「中小企業退職金共済（中退共）」制度への加入あっ旋を行った。また、退職準備セミナーを実施した。

内　容	時期等	令和 4 年度	令和 3 年度
退職準備セミナー【おおきに Net 44 人】	1/21・1/28	30 人	21 人
中小企業退職金共済（中退共）制度	通年	261 人(42 事業所)	263 人(42 事業所)

※ おおきに Net 事業の人数は事業全体の参加人数

7－(9) 財産形成事業(公 2)

会員の計画的な財産づくりを支援するために財形事務を代行した。

内　容	令和 4 年度	令和 3 年度
一般財形	72 人	75 人
年金財形	10 人	12 人
住宅財形	1 人	1 人
合　計	83 人 (24 事業所)	88 人 (24 事業所)

7－(10) 広域サービス(公 2)

① ベネフィット・ステーション

全国展開するスポーツクラブや映画館、店舗等広域での優待割引等の提供に加え、以前は提供ができていなかった育児・介護分野のサービスも提供できるように民間の福利厚生サービスに加入し、以下の事業提供を行った。

カテゴリー名	利用内容	利用人数
育児	育児サービス、教育セミナー等	37 人
介護	介護補助金、介護相談等	1 人
学ぶ	無料の e-ラーニング、資格取得講座の割引等	495 人
ハウジング	購入、賃貸割引等	0 人
生活	写真プリント、ハウスクリーニング割引等	16 人
ショッピング	ベネ通販、ネットショップ・店舗割引等	1,453 人
カー	カーサービス、レンタカー、リース割引等	80 人
リラク・ビューティ(※)	日帰り温泉・スパ、カットサロン割引等	4,389 人
レジャー・エンタメ	映画、レジャー施設チケットの購入割引	6,362 人
スポーツ	スポーツクラブの都度利用、月会費割引等	9,415 人
グルメ	飲食店利用割引、情報サービス等	2,174 人
BSオリジナル企画	WEB 会員証利用、抽選での格安商品販売等	1,735 人
手続き・その他	会員証発行等	67 人
合　計		26,224 人

※リラク・ビューティには SCK 入浴湯待券の利用(3,541 人)を含む

② 全福ネット 福利厚生事業

(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(略称:全福センター)が契約する
宿泊施設やレジャー施設等で SCK 会員証の全福ロゴの提示及び協定施設割引券の
提出による優待利用、近畿ブロック協議会主催ボウリング大会スコアランキング　等

【令和 5 年 3 月 31 日現在:正会員 201 団体(会員数:約 120 万人)】

③ 大阪労働協会 福利厚生事業

（一財）大阪労働協会が契約する宿泊施設やレジャー施設等の優待利用等

・「おおきに Net」

大阪府下 22 の SC がスケールメリットを活かしたサービスを展開するために共通ロゴを作成し、ロゴの提示で労働協会提携施設及び各 SC 提携施設の一部を共同利用

・宿泊補助

1 泊につき会員 1,500 円、家族 1,000 円 年度内 1 人 3 泊まで

・TDR（東京ディズニーリゾート）

法人向けサービスの適用及びコーポレートプログラム利用券（500 円分×4 枚）の配布

・百貨店（髙島屋、近鉄百貨店）

お買物優待券の発行またはお買物券の割引購入

・コナミスポーツクラブ法人会員割引

【令和 5 年 3 月 1 日現在: 21 団体（会員数:53,898 人）】

7－(11) 収益事業（収 2）

会員の豊かな生活を応援するため、またSCKの事業収入を拡大し安定した経営を実現するために、会員向けの商品あっ旋やSCKニュース等への広告掲載、チラシ封入等を実施した。

① 購買あっ旋

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
家庭常備薬等あっ旋（2 回）	141 件	284 件
物品あっ旋 （八尾のえだまめ、紀州南高梅、海産物、ハム他）	618 件	850 件
合 計	759 件	1,134 件

② 広告掲載等

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
SCKニュース広告	13 件	14 件
SCKガイド広告	3 件	5 件
SCKニュース発送時のチラシ等の封入	12 件	13 件
合 計	28 件	32 件

③ 収益事業収支

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度
収益事業収入	3,245,799 円	7,001,218 円
収益事業支出	1,490,697 円	4,660,124 円
収益事業収支差額	1,755,102 円	2,341,094 円

8 そ の 他

下記事業の後援・協賛・協力を行った。

(1)さかいスタートアップ トライアル ラウンドテーブル
（堺市スタートアップ実証推進事業）
主 催:㈱さかい新事業創造センター(S-Cube)
日 時:令和4年5月16日(月)～7月4日(月)※募集期間
内 容:協力名義使用

(2)第16回市民フォーラム「おおさか農業の豊かな魅力～泉州・南河内から～
主 催:(一財)札幌農学同窓会関西支部
日 時:令和4年6月25日(土)10:30～16:30
内 容:後援名義使用

(3)さかいジョブマッチ交流会
主 催:堺市・さかいJOBステーション
日 時:令和4年6月29日(水)・30日(木) 各日10:30～16:30
内 容:協力名義使用

(4)堺商工会議所「ものづくりマッチング商談会 in 堺 2022」
主 催:堺商工会議所
日 時:令和4年7月21日(木)12:30～16:30
内 容:協力名義使用

(5)大阪信用金庫ビジネスプランコンテスト2022
主 催:大阪信用金庫
日 時:令和4年9月下旬～令和5年2月15日(水)
内 容:共催名義使用

(6)第1・2・3回「働コミ」company セミナー
主 催:堺市市民人権局男女共同参画推進部男女共同参画推進課
日 時:令和4年11月8日(火)、11月29日(火)、令和5年1月19日(木)
内 容:協力名義使用

(7)海外輸出取引入門セミナー in 堺
主 催:堺市イノベーション投資促進室
日 時:令和4年12月8日(木)
内 容:協力名義使用

(8)中小企業の脱炭素経営に向けて～計画づくりのすすめ～

主　催:(一社)大阪府みどり公社
日　時:令和5年1月18日(水)
内　容:協力名義使用

(9)課題解決型マッチングフェア

主　催:大阪信用金庫・堺商工会議所
日　時:令和5年3月14日(火)10:00～17:00
内　容:後援名義使用

９ 重要な契約に関する事項

（契約相手方）	（契約金額等）	（内　容）
堺市内金融機関 24 行	｛金額の定めなし｝	約定書（貸付金に対する債務保証）
融資保証先　125 件	契約金額 1,634,965,000 円 （保証残高 1,106,225,000 円）	保証委託契約

10 庶務事項

（理事会等に関する事項を含む）

摘　　要

令和4年

4月 1日　第1回臨時理事会を決議の省略により実施した。

決議事項　議案第1号　福利厚生事業掛金負担者に関する規程の制定について

議案第2号　慶弔給付事業規程の制定について

議案第3号　財形貯蓄事務代行事務処理規定の制定について

議案第4号　特定費用準備資金及び資産取得資金取り扱い規程の制定について

議案第5号　第１回臨時評議員会のみなし決議による実施について

4月 1日　第1回臨時評議員会を決議の省略により実施した。

決議事項　議案第1号　評議員の選任について

議案第2号　理事の選任について

報告事項　報告事項1　福利厚生事業掛金負担者に関する規程の制定について

報告事項2　慶弔給付事業規程の制定について

報告事項3　財形貯蓄事務代行事務処理規定の制定について

報告事項4　特定費用準備資金及び資産取得資金取り扱い規程の制定について

4月 1日　第２回臨時理事会を決議の省略により実施した。

決議事項　議案第1号　代表理事たる副理事長の選定について

議案第2号　副理事長の選定について

議案第3号　常務理事（業務執行理事）の選定について

5月20日　大阪府に変更の届出を行った。

（届け出内容）

・定款、登記事項証明書

5月25日　評議員、理事の登記変更を行った。

（登記事項）

武矢　幸信　評議員辞任

志摩　哲也　評議員辞任

田中　伸五　評議員辞任

馬場　正俊　評議員就任

西本　秀司　評議員就任

大上　高司　理事辞任

小椋　啓子　理事就任

6月　1日　監事の監査を受け、監査報告書が提出された。（（公財）堺市勤労者福祉サービスセンター分）
6月　6日　監事の監査を受け、監査報告書が提出された。（旧（公財）堺市産業振興センター分）

6月　8日　第3回定例理事会を開催した。
決議事項　議案第1号　令和3年度（公財）堺市産業振興センター事業報告及び決算
議案第2号　令和3年度（公財）堺市勤労者福祉サービスセンター事業報告及び決算
議案第3号　定時評議員会の招集について

6月　9日　第4回臨時理事会を通知報告により実施した。
決議事項　役員氏名及び役員人数に関する修正報告

6月14日　大阪府に変更の届出を行った。
（届け出内容）
・変更届け出書、履歴事項証明書、理事等の名簿

6月28日　定時評議員会を開催した。
報告事項　令和3年度（公財）堺市産業振興センター事業報告
報告事項　令和3年度（公財）堺市勤労者福祉サービスセンター事業報告
決議事項　議案第1号　令和3年度（公財）堺市産業振興センター収支決算
議案第2号　令和3年度（公財）堺市勤労者福祉サービスセンター収支決算
議案第3号　役員の任期満了に伴う改選について

6月28日　第5回臨時理事会を決議の省略により実施した。
決議事項　議案第1号　代表理事たる理事長の選定について
議案第2号　代表理事たる副理事長の選定について
議案第3号　専務理事（業務執行理事）の選定について

6月29日　大阪府に届出を行った。
（届け出内容）
・合併消滅法人の事業報告等、事業報告に係る届出書、財産目録

8月　2日　大阪府に変更の届出を行った。
（届け出内容）
・変更届出書、履歴事項証明書、理事等の名簿

8月　9日　大阪府に変更の届出を行った。
（届け出内容）
・変更届出書（法人基本情報、法人事業等）

令和5年

2月　9日　第6回定例理事会を開催した。

決議事項　　議案第1号　令和5年度事業計画及び収支予算

報告事項　　業務執行理事の職務執行状況の報告について

3月29日　　第7回臨時理事会を決議の省略により実施した。

決議事項　　議案第1号　令和４年度補正予算（第１号）の件

議案第2号　規程の一部改正の件

議案第3号　専務理事（業務執行理事）の選定について

11 経営指標等の推移

（金額単位：千円）

事業年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①主な財務指標					
当期収入合計	614,572	796,941	805,160	578,722	822,678
当期支出合計	640,668	773,565	760,073	573,824	803,067
当期収支差額	△ 26,096	23,376	45,087	4,898	19,611
次期繰越収支差額	5,780	29,156	74,244	79,142	136,143
資産合計	6,732,048	6,160,278	5,913,779	5,849,681	6,174,766
負債合計	2,200,917	1,623,503	1,464,220	1,367,839	1,481,952
（うち借入金）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち保証債務）	（ 1,893,130 ）	（ 1,415,363 ）	（ 1,242,946 ）	（ 1,120,946 ）	（ 1,106,225 ）
正味財産	4,531,131	4,536,775	4,449,559	4,481,842	4,692,814
②主な法人概要					
役　員　数　（人）	8	9	8	8	11
役員報酬総額	12,289	12,866	12,775	12,816	21,415
職　員　数　（人）	25	26	27	24	34
人件費総額	127,542	134,782	136,558	126,721	180,849
③堺市との取引					
運営補助金収入	355,227	322,096	403,097	360,974	387,681
受託収入	12,522	12,249	18,652	12,416	11,400
その他	0	0	0	0	0
合　　計	367,749	334,345	421,749	373,390	399,081

（金額単位：千円）

事業年度		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
④事業別の状況						
経営支援事業	事業支出額	99,302	127,830	101,978	99,528	79,629
	事業収入	3,942	3,431	2,440	1,960	1,790
	(エキスパート派遣件数 旧専門家派遣件数)	(102 件)	(71 件)	(76 件)	(100 件)	(97 件)
	(ビジネスマッチング件数).	(199 件)	(197 件)	(105 件)	(86 件)	(177 件)
	(中小ビジネスマッチング件数)	(176 件)	(165 件)	(85 件)	(69 件)	(164 件)
	(HP アクセス回数)	(394,245 回)	(349,460 回)	(278,708 回)	(341,992 回)	(340,142 回)
	(メールマガジン配信件数)	(211 件)	(195 件)	(295 件)	(297 件)	(316 件)
人材育成事業	事業支出額	4,284	3,642	3,493	2,530	2,681
	事業収入	752	781	933	331	420
	(セミナー開催件数)	(36 件)	(23 件)	(18 件)	(12 件)	(11 件)
	(セミナー参加者数)	(414 人)	(487 人)	(242 人)	(272 人)	(178 人)
需要開拓事業	事業支出額	65,972	60,889	55,542	55,669	43,176
	事業収入	2,626	2,490	1,645	1,047	1,176
	(出展事業件数)	(33 件)	(30 件)	(10 件)	(7 件)	(7 件)
伝統産業会館運営事業	事業支出額	79,175	78,674	83,295	78,171	97,577
	事業収入	31,078	35,307	19,235	9,188	29,448
	(来場者数)	(146,824 人)	(139,506 人)	(84,232 人)	(47,094 人)	(106,881 人)
会場提供事業	事業支出額	137,126	127,354	243,323	11,381	132,941
	事業収入	112,286	108,796	59,479	90,677	125,200
	(会場提供 施設稼働率)	(50.54 %)	(47.03 %)	(38.15 %)	(50.76 %)	(60.04 %)
金融支援事業	事業支出額	96,083	167,990	50,686	46,063	42,148
	(内 代位弁済金支出)	(8,971)	(118,861)	(0)	(0)	(0)
	事業収入	50,407	58,961	99,170	97,044	40,846
	(内 代位弁済回収金収入)	(17,328)	(31,578)	(62,744)	(48,575)	(17,840)
	(融資保証決定金額)	(458,475)	(435,063)	(435,817)	(257,304)	(247,646)
	(融資保証残高金額)	(1,893,130)	(1,415,363)	(1,242,946)	(1,120,946)	(1,106,225)
	(代位弁済残高)	(219,704)	(306,988)	(215,080)	(166,505)	(148,665)
福利厚生事業	事業支出額	456,900	301,458	244,598	268,564	253,301
	事業収入	458,925	295,838	252,308	258,216	253,617
	(会員数)	(16,204 人)	(16,314 人)	(15,888 人)	(15,643 人)	(16,218 人)
管理費	支出額	33,700	16,314	16,492	16,120	37,914
その他	支出額	125,022	190,868	205,261	162,359	163,544
	収入額	413,478	587,172	621,256	377,447	565,516

Ⅲ 法人の課題

1 公益財団法人へ移行後の法人運営について

大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行したが、引き続き、公益目的事業費率等の認定要件を満たしつつ、関係諸機関と緊密に連携し、公益財団法人の目的に沿った事業を適切に進めるとともに、各事業の効果の把握に努める。

2 財政基盤の強化と安定化について

厳しい経営環境下にあって、従来以上に重要になる中小企業支援施策を、安定的かつ継続的に提供すると共に、自主財源の確保により財政基盤の強化に努める。

3 法人合併後の事業の方向性について

吸収合併による新たな事業の追加に伴う変更認定申請を行い、令和 4 年 3 月 4 日付け大阪府より認定を得て、同年4月1日に公益財団法人堺市産業振興センターと公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンターは、合併に至った。

今後は、中小企業に総合的な支援サービスを提供し、公益財団法人堺市産業振興センターと公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンターの互いの強みを活かし、ワンストップサービスの提供に努める。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補則する重要な事項」が存在しないので作成しない。